

2024年12月11日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**  
**(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について**  
**(栗田工業株式会社)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、栗田工業株式会社(社長:江尻 裕彦、以下「栗田工業」、また栗田工業および栗田工業の連結子会社を総称して「クリタグループ」)に対して実施した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」をアレンジャーとして組成いたしました。本評価は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)への準拠性、活用した評価指標の合理性について株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より第三者意見(※3)を取得しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<クリタグループについて>

クリタグループは、1949年にボイラの水処理薬品事業により創立し、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもと、一貫して「水と環境」に関する分野において、社会・産業の要請に応えながら事業を展開しており、水処理装置、水処理薬品、およびメンテナンスサービスに関する製品・技術・サービスを駆使したソリューションをグローバルに提供しています。

2023年4月よりスタートした新中期経営計画PSV-27(Pioneering Shared Value 2027)において、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を新しい企業ビジョンとして掲げました。企業ビジョンの実現に向け、「価値起点のビジネスモデルの変容と、ビジネスプロセスの変革」をPSV-27計画の基本的な方向性とし、人材・技術・しくみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で期待を超える価値を切り拓くことを目指しています。そして、多様な現場接点で得られる課題や情報の深い理解に基づき、これまでクリタグループが蓄積・深化し続けてきた「水に関する知」をつなぎ合わせてイノベーションを創出し、社会課題を解決する新たな価値の創造・提供に取り組んでいます。

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上